

[10] ブルガリア

1. ブルガリアの概要と開発課題

(1) 概要

2007 年に EU 加盟したブルガリアは、2008 年に欧州委員会より、EU 資金の適正管理及び司法改革、組織犯罪・汚職対策等の取組みが不十分だと指摘され、EU 資金の供与が一部凍結された。2009 年 7 月、国民議会選挙が実施され、新興野党（右派）が第 1 党となり、政権が交代することとなった。

2008 年秋の世界規模の経済危機の影響によって、2009 年第 1 四半期は 1997 年以来となるマイナス成長（-2.0%）となった。経済の多くを西欧諸国に依存している構造のため、基本的に西欧諸国の景気回復を待つことになる。新政権では凍結された EU 資金の再開やカレンシーボードを維持するための緊縮財政が課題であるため、開発ニーズに配分する資金が十分に賄えないおそれがある。

(2) 開発課題

2005 年の国家開発計画では、2013 年までに EU への完全統合プロセスを通じ、持続可能な開発の原則に合致した知的産業経済の達成による高い経済成長の維持、人的資本の質の向上と雇用の確保、所得向上及び社会統合の推進によって、高い生活水準を達成することを目指している。

他方、保健・医療、社会福祉、教育などの各分野は、必ずしもこれまで開発優先順位が与えられなかったため、これらの分野の社会インフラが共産主義時代のまま放置されているなど、開発ニーズは依然として高い。また、EU 加盟国中最貧国として、EU 資金の一部凍結や世界規模の金融・経済危機の影響により、開発目標の達成が更に困難なものとなっていることも懸念される。

ブルガリア

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		7.7	8.7
出生時の平均余命 (年)		73	72
G N I	総 額 (百万ドル)	38,028.84	19,082.65
	一人あたり (ドル)	4,460	2,140
経済成長率 (%)		6.2	-9.1
経常収支 (百万ドル)		-10,039.59	-1,710.00
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		32,967.94	10,889.63
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	25,075.71	6,950.00
	輸 入 (百万ドル)	34,048.20	8,027.00
	貿易収支 (百万ドル)	-8,972.49	-1,077.00
政府予算規模 (歳入) (百万レフ)		20,997.11	21.40
財政収支 (百万レフ)		2,004.37	-2.29
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		11.1	7.2
財政収支 (対GDP比, %)		3.5	-5.0
債務 (対GNI比, %)		100.2	—
債務残高 (対輸出比, %)		143.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	5.2
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.6	3.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		—	13.62
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		111	
分 類	D A C	—	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		政府プログラム「EU加盟準備の加速化、高率で持続的な経済成長の達成、市民の問題を解決するための社会的責任」	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	5,904.02	5,106.84
	対日輸入 (百万円)	12,571.66	7,840.62
	対日収支 (百万円)	-6,667.64	-2,733.77
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		4	3
ブルガリアに在留する日本人数 (人)		190	104
日本に在留するブルガリア人数 (人)		447	—

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.7 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	98.3 (1999–2007年)	93 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	93 (2004年)	86 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	0.99 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	98.1 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	12 (2005年)	28 (1970年)
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	15 (2005年)	32 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	11 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(a) (%)	<0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数（10万人あたり）	41 (2005年)	
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	99
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	99
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	21.7 (2005年)	—
人間開発指数（HDI）		0.840 (2005年)	0.918

注) []内は範囲推計値。

2. ブルガリアに対するODAの考え方

（1）ブルガリアに対する ODA の意義

天然資源が乏しいブルガリアでは、同じく天然資源が乏しい環境にありながら高い技術力をベースに経済発展を遂げた我が国に深い尊敬の念を抱いており、我が国からの援助を高く評価していることなどもあり、我が国に対し強い親近感を抱いている。ブルガリアが EU 加盟国内の親日国として存在することは我が国の外交政策上重要であり、また、EU 新規加盟国として経済的結びつきも次第に深化することも予想されるところ、ブルガリアと安定した協力関係を維持・発展することが重要となっている。

ブルガリアは EU に加盟したとはいえ、市場経済化の進展とともに地域間の所得格差が大きくなっており、いまだに低所得者層を中心に開発ニーズが残存している。我が国の知見・技術を活用した支援が可能な保健医療、教育などの分野において支援することは、同国の持続的成長促進の観点から意義がある。

（2）ブルガリアに対する ODA の基本方針

我が国は共産主義体制崩壊後の 1990 年以降、ブルガリアに対する援助を本格化させたが、その後、DAC の被援助国リストからの削除、EU 加盟等を受けて、一般無償資金協力・円借款ともに非対象国となり、また 2008 年度末をもって JICA ブルガリア駐在員事務所が閉所され、技術協力は大きな成果をもって終了した。今後は、草の根・人間の安全保障無償資金協力及び文化無償資金協力などのスキームによる支援をもって最大限の成果を上げ、ブルガリアの自立発展を促していく。また、我が国としてブルガリアの被援助国から援助国への「ドナー化」の動きを歓迎し、第三国への支援の可能性を含め連携を図っていくことが有益となっている。

（3）重点分野

これまで我が国が重点分野として支援してきた市場経済化、環境保全、農業振興、経済・社会インフラ整備などは、ブルガリアの経済発展にとって重要な分野であった。これらの分野は、高い技術力を背景に我が国が比較優位をもつ領域であり、日本の存在感を示すことにもつながっている。

3. ブルガリアに対する2008年度ODA実績

（1）総論

2008 年度のブルガリアに対する無償資金協力は、0.70 億円（贈与契約ベース）、技術協力は 0.67 億円（JICA

ブルガリア

経費ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款 770.06 億円、無償資金協力 32.14 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力 111.82 億円（JICA 経費ベース）である。

（２）無償資金協力

2008 年度は、教育研究分野等における草の根・人間の安全保障無償資金協力 9 件を実施した他、2 件の文化無償資金協力を実施した。

（３）技術協力

2008 年度は、5 名の調査団派遣を実施した。

4. 留意点

ブルガリアでは、現地タスクフォースが設置されており、ODA 卒業を見据えた戦略的、効果的な ODA の実現に努めている。

表－４ 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	－	0.66	7.91 (5.27)
2005年	－	0.74	6.14 (5.42)
2006年	－	1.03	6.09 (5.49)
2007年	369.32	3.77	2.90 (2.90)
2008年	－	0.70	0.67
累 計	770.06	32.14	111.82

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－５ 我が国の対ブルガリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	8.70	1.24	10.79	20.73
2001年	40.30	0.55	7.55	48.40
2002年	28.21	0.99	7.53	36.73
2003年	19.28	0.38	5.51	25.18
2004年	21.76	0.75	6.18	28.69
累 計	128.57	20.34	109.29	258.21

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブルガリア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
5. ブルガリアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
6. ブルガリアへの援助はOA（公的援助）。

表－6 諸外国の対ブルガリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	米国 119.16	ドイツ 29.08	日本 20.73	フランス 10.21	スイス 7.44	20.73	207.04
2001年	日本 48.40	米国 39.79	ドイツ 37.09	スイス 11.19	フランス 10.95	48.40	173.43
2002年	ドイツ 49.17	米国 47.53	日本 36.73	フランス 14.92	オーストリア 9.41	36.73	189.22
2003年	ドイツ 89.59	米国 44.62	日本 25.18	フランス 19.80	オーストリア 11.49	25.18	226.08
2004年	ドイツ 106.49	米国 38.88	日本 28.69	フランス 24.69	ギリシャ 11.34	28.69	245.95

出典) OECD/DAC

注) 1. ブルガリアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。

2. ブルガリアへの援助はOA（公的援助）。

表－7 国際機関の対ブルガリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 95.34	GEF 3.96	UNDP 0.83	UNTA 0.74	UNHCR 0.72	0.17	101.76
2001年	CEC 165.04	EBRD 2.02	UNHCR 0.87	UNTA 0.79	UNDP 0.65	0.20	169.57
2002年	CEC 129.30	EBRD 2.88	UNHCR 0.88 UNTA 0.88	—	UNDP 0.70	0.85	135.49
2003年	CEC 179.95	EBRD 2.34	UNTA 1.42	UNHCR 0.77	UNDP 0.68	0.55	185.71
2004年	CEC 354.67	EBRD 2.52	GEF 1.10	UNHCR 0.93	UNTA 0.92	0.95	361.09

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. ブルガリアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。

3. ブルガリアへの援助はOA（公的援助）。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	400.74億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	25.23億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	92.07億円 研修員受入 659人 専門家派遣 164人 調査団派遣 516人 機材供与 857.24百万円 協力隊派遣 208人
2004年	な し	0.66億円 ソフィア国立オペラ・バレエ劇場に対する音響・録音機材供与 (0.43) 草の根文化無償 (1件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.21)	7.91億円 (5.27億円) 研修員受入 96人 (81人) 専門家派遣 23人 (16人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 9.07百万円 (9.07百万円) 留学生受入 128人 (協力隊派遣) (18人)
2005年	な し	0.74億円 考古学研究所・博物館に対する考古学研究機材整備計画 (0.41) 草の根文化無償 (1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.27)	6.14億円 (5.42億円) 研修員受入 71人 (56人) 専門家派遣 28人 (25人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 21.29百万円 (21.29百万円) 留学生受入 145人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (1人)
2006年	な し	1.03億円 ブルガリア国営ラジオ交響楽団楽器整備計画 (0.51) 草の根文化無償 (2件) (0.11) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.42)	6.09億円 (5.49億円) 研修員受入 173人 (46人) 専門家派遣 24人 (23人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 25.80百万円 (25.80百万円) 留学生受入 112人 (協力隊派遣) (12人)

ブルガリア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	369.32億円 ヴァルナ港及びブルガス港コンテナ ターミナル整備計画 (369.32)	3.77億円 東ロドピ山トラキア美術博物館センター 建設計画 (3.41) 草の根文化無償 (1件) (0.00) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.35)	2.90億円 (2.90億円) 専門家派遣 15人 (15人) 調査団派遣 27人 (27人) (その他ボランティア) (1人)
2008年	な し	0.70億円 草の根文化無償 (2件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.60)	0.67億円 調査団派遣 5人
2008年 度までの 累計	770.06億円	32.84億円	111.82億円 研修員受入 842人 専門家派遣 243人 調査団派遣 589人 機材供与 913.40百万円 協力隊派遣 253人 その他ボランティア 2人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ビジネス人材育成センタープロジェクト カザンラク地域振興計画プロジェクト	04. 3～07. 3 04.10～08. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
全国総合水資源管理計画調査	06. 5～08. 1

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヴァルナ市眼科専門病院診療器具整備計画 ヴィディン市オテツ・パイシィ小学校衛生施設改修計画 キュステンディル市孤児院生活環境改善計画 ズラトグラッド市スネジャンカ幼稚園改修計画 スリヴェン肺病専門病院改修計画 ソフィア市第18総合学校衛生施設改修計画 ブルガス市聖キリル・メトディオス総合学校窓枠改修計画 プロブディフ市アレコ・コンスタンチノフ小学校衛生施設改修計画 リャスコベツ市デュリュニツァ村幼稚園改修計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1161頁に記載。